障害福祉サービス利用までの流れ

介護給付

- ・居宅介護、短期入所、生活介護など

訓練等給付

- ・就労継続支援、共同生活援助など

1. 相談・申請

- ・窓口や事業所でサービスについて相談
- ・具体的な利用希望が決まったら市役所窓口申請

2. 障害支援区分の認定

- ・認定調査員による、心身の状況に関する質問と概況の調査
- ・医師意見書の依頼（介護給付のみ）
- ・審査会による障害支援区分の認定（介護給付のみ）

2. 調査

3. (a) サービス利用計画案又は (b) セルフプランの作成・提出

- (a) の場合
 - ・指定特定相談支援事業者利用計画の作成を申し込み、契約
 - ・事業所が計画書の作成、市役所へ提出
- (b) の場合
 - ・本人や家族等がセルフプランを作成

4. 支給決定・受給者証の交付

- ・市役所で障害福祉サービスの内容や利用者負担を決定
- ・支給決定通知書と受給者証を送付

5. サービス事業所との契約・利用開始

- ・利用する事業所と契約を結び、サービスの利用を開始

1. 相談・申請

- ・障がい福祉課の窓口や君津市障害者基幹相談支援センター等に相談します。
- ・障がい福祉課で申請可能な対象者かどうか確認を行います。※4ページを参照
- ・具体的なサービスの利用希望が決まったら、障がい福祉課に申請します。

2. 障害支援区分（※1）の認定

介護給付の場合

- ・認定調査員による、心身の状況に関する質問と概況の調査が行われます。
- ・医師意見書が必要なため、かかりつけの医者に市役所が意見書を依頼します。（定期的な受診がない方は、病院に受診をする必要があります。）
- ・調査内容と医師意見書を基に市町村審査会で、障害支援区分の認定が行われます。

※1障害支援区分とは

障害支援区分とは、障がいの多様な特性や心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを表す6段階の区分です。（区分1～6：区分6は必要とされる支援の度合いが高い）必要とされる支援の度合いに応じて適切なサービスが利用できるように導入されています。

2.調査

訓練等給付の場合

- ・認定調査員による、心身の状況に関する質問と概況の調査が行われます。

3. (a) サービス利用計画案又は (b) セルフプランの作成・提出

(a) の場合

- ・指定特定相談支援事業者にサービス利用計画の作成を申し込み、契約をします。費用はかかりません。
- ・事業所の相談員が本人・家族等の意向や希望するサービス等の内容を聞き取り、サービス利用計画案の作成をし、市役所へ提出をします。

(b) の場合

- ・本人や家族等が、サービス利用にあたっての目標等についてセルフプランを作成します。

4. 支給決定・受給者証の交付

- ・市役所で障害支援区分や本人・家族等の状況、利用意向、サービス利用計画案などを踏まえて障害福祉サービスの内容や利用者負担を決定します。利用者の決定後に支給決定通知書と受給者証をお渡しします。

※受給者証は利用する事業所で必ず提示してください。

5. サービス事業所との契約・利用開始

- 利用する事業所と契約を結び、サービスの利用を開始します。
- サービスの量や内容等については、利用開始後も一定期間ごとに確認を行い、必要に応じて見直しを行います。

★申請からサービス利用開始まで1～2か月程度かかります。

対象者の範囲について

- ① 身体障害者手帳を所持している者
- ② 療育手帳を所持している者
- ③ 精神障害者保健福祉手帳を所持している者
- ④ 精神疾患を理由に障害年金を受給している者
- ⑤ 自立支援医療（精神通院）を受給している者
- ⑥ 精神疾患の診断を受けている者
- ⑦ 特定医療費（指定難病）受給者証を所持している者

障がい者の利用者負担について

サービスを利用したら費用の1割を支払います。負担が重くなりすぎないように所得に応じて負担上限月額が設定されます。ひと月に利用したサービス量にかかわらず、それ以上の負担は生じません。ただし、食費、日用品費等については自己負担となります。また、外出支援のサービスを利用する場合は交通費等の自己負担が生じます。

区分	世帯の収入状況	負担上限月額
生活保護	生活保護受給世帯	0円
低所得	市町村民税非課税世帯	0円
一般1	市町村民税課税世帯 ※1	9,300円
一般2	上記以外	37,200円

※1 入所施設利用者（20歳以上）、グループホーム利用者 は、市町村民税課税世帯の場合、「一般2」となります。

所得を判断する際の世帯の範囲

種別	世帯の範囲
18歳以上の障がい者 (施設に入所する18、19歳を除く)	障がいのある方とその配偶者
障がい児 (施設に入所する18、19歳を含む)	保護者の属する住民基本台帳での世帯